

1 第5章 計画の推進

本計画では、計画のめざす姿の実現に向け、豊かな森林やエネルギー等の資源、食料など本道が有するポテンシャルを活かし、社会経済情勢の変化で生じる新たな需要を取り込んでいくとともに、人口減少・少子高齢化や激甚化する自然災害への備えなど直面する重要課題に対応していくため、次の方針や手法、管理、体制によって各種政策を推進し、実効性を確保していきます。

7

1 計画の推進方針

<多様な主体の参画による官民一体となった政策の推進>

この計画の「めざす姿」を実現し、地域の課題を解決していくため、行政のみならず道民一人ひとり、また、市町村をはじめ道内外の企業など多様な主体が、それぞれの強みを活かし、相乗効果を発揮させながら、官民一体となって政策を推進するとともに、地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じ、官民連携の取組を促進します。

<限られた行財政資源の最大限の活用>

限られた行財政資源を最大限活用し、実効性の高い政策を推進していくため、AIやRPA、ICTの積極的な利活用や、政策評価を通じた施策・事務事業の一層の精査などを進め、中長期的な視点のもと、機動的で持続可能な組織体制の構築や財政の健全化に取り組みます。

<エビデンスを重視した政策の推進>

社会経済情勢の変化などへの的確な対応が求められる中、政策の実効性を高め、道政の透明性と説明責任を果たしていくためには、根拠や客観的なデータを用いて、総合計画をはじめ、全ての計画の点検・評価、政策評価、施策・事業の企画・立案などに当たることを基本とします。

24

2 計画の推進手法

<特定分野別計画・重点戦略計画・地域計画による推進>

個別具体の施策・事業については、総合計画とは別に策定する次の計画において示し、一体で推進することにより、実効性を確保します。

○特定分野別計画

産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野ごとの具体的な政策を推進する計画。

○重点戦略計画

特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化や脱炭素化といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画。

- ・北海道創生総合戦略
- ・北海道強靱化計画
- ・北海道 Society5.0 推進計画
- ・北海道地球温暖化対策推進計画

○地域計画

本計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連

1 携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推
2 進する計画。

3 <施策・事業の効果的、効率的な展開による推進>

4 総合計画の政策体系に沿って政策の目標や指標を設定した上で (Plan)、関連する施策・
5 事業を実施し (Do)、目標の達成状況や施策の必要性・有効性を毎年度の政策評価により、
6 客観的に把握・点検 (Check) するとともに、予算編成や組織の見直し、重点政策の展開等
7 に反映 (Action) するといったPDCAサイクルにより、総合計画が示す政策の方向に沿
8 った施策・事業を効果的、効率的に展開していきます。

3 計画の推進管理

<点検・評価の実施>

11 計画の推進管理について、毎年度の政策評価を通じて、計画に掲げる指標の進捗状況や
12 政策体系を構成する施策の推進状況に加え、特定分野別計画など関連する計画の推進状況
13 なども含め、一体的に管理します。

14
15 また、計画のめざす姿の実現に向けた政策の推進状況について、人口や経済産業の動向
16 をはじめ、各地域の課題や実情といった社会経済情勢なども踏まえ、北海道総合開発委員
17 会の意見を伺いながら、毎年、点検・評価を実施し、公表するとともに、めざす姿や政策
18 の中間目標の達成状況などをもとに、中期的な点検・評価を行います。

<地域の実情や道民の意向などの把握>

19
20 点検・評価に当たっては、必要に応じて様々な地域、世代、職種の地域住民から幅広く
21 意見を聴取し、社会経済情勢の変化を把握する道民意向調査を実施し、点検・評価結果に
22 反映させます。

<計画の見直し>

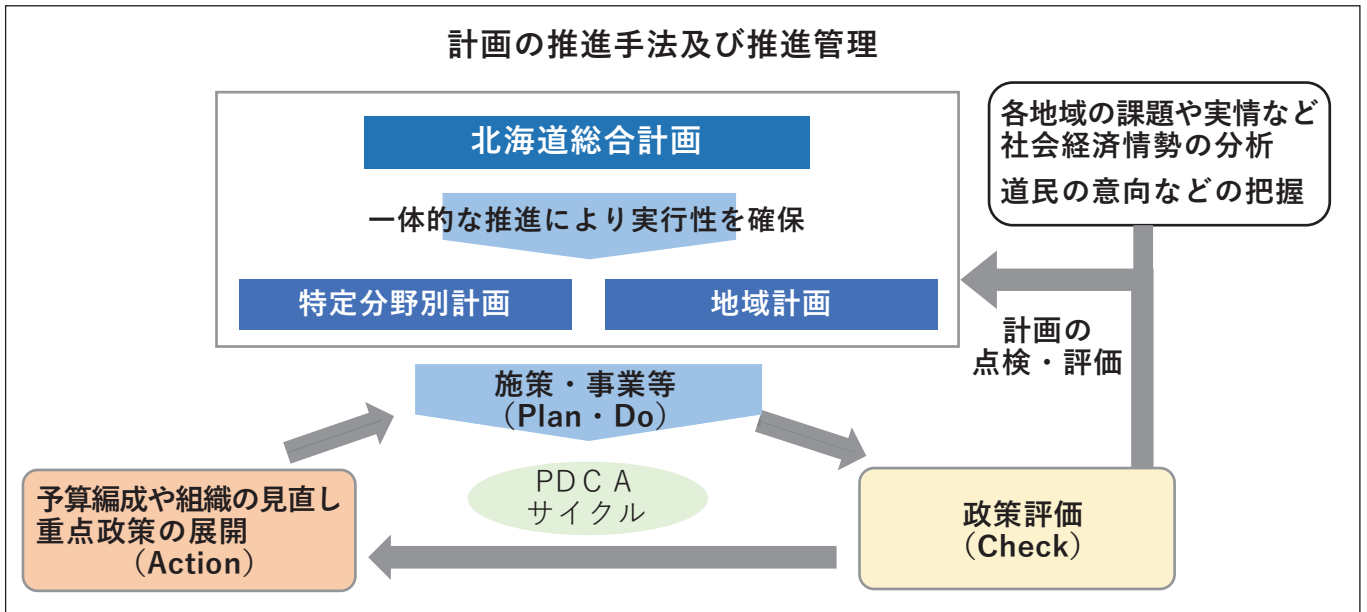
23
24 中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化、さらには国における北海道総合開発
25 計画をはじめ、各種計画の策定状況や制度改正なども踏まえながら、政策の方向性や指標
26 など計画の見直しを行います。

4 計画の推進体制

27
28
29 計画の推進に当たっては、職員一人ひとりが、この計画の趣旨・内容を十分に理解する
30 よう努めるとともに、職員が共通の認識の下、各地域の方々と直接対話を行うなど、課題
31 や実情を的確に把握し、市町村をはじめとする関係者と連携を強めながら取り組むことを
32 基本とします。

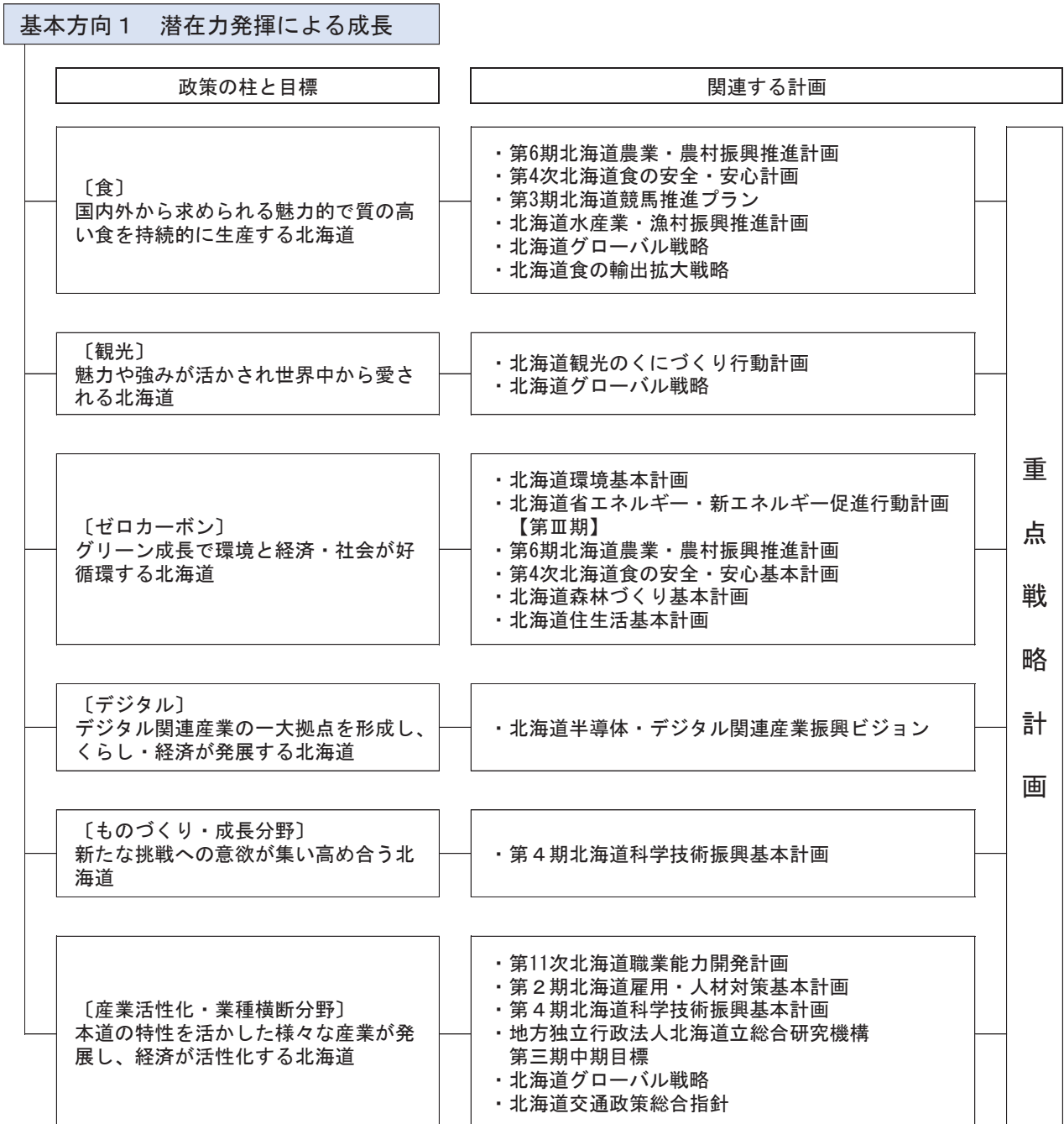
33 その上で、振興局を含めた全庁横断的な北海道総合計画推進本部により、庁内が連携し、
34 総合力を発揮しながら、特定分野別計画や地域計画など関連する計画と一体的に推進し、
35 実効性を確保します。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40



特定分野別計画の状況

総合計画は、政策の基本的な方向を示すものであり、個別具体的な施策や事業を示す特定分野別計画と一体的に推進することにより、実効性を確保します。



基本方向2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし

政策の柱と目標	関連する計画	重点戦略計画
<p>〔子ども・子育て〕 妊娠・出産の希望がない、子どもたちが健やかに成長できる北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北の大地☆子ども未来づくり北海道計画 ・北海道医療計画 ・第2期北海道雇用・人材対策基本計画 	
<p>〔教育・学び〕 豊かな学びの機会を通じて未来を担う人材を育む北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道教育推進計画 ・北海道総合教育大綱 ・北海道幼児教育振興基本方針 ・第2次北海道青少年健全育成基本計画 	
<p>〔医療・福祉〕 誰もが安心して健康に暮らし続けることができる北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道医療計画 ・北海道地域福祉支援計画 ・北海道病院事業改革推進プラン ・北海道健康増進計画 ・北海道がん対策推進計画 ・北海道循環器病対策推進計画 ・北海道歯科保健医療推進計画 ・北海道感染症予防計画 ・北海道自殺対策行動計画 ・北海道アルコール健康障害対策推進計画 ・北海道ギャンブル等依存症対策推進計画 ・北海道ケアラー支援推進計画 	
<p>〔就業・就労環境〕 多様な人材が将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期北海道雇用・人材対策基本計画 	
<p>〔中小企業・商業〕 地域経済や地域社会が活性化し道民生活が安定する北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな北海道小規模企業振興方策 ・北海道地域商業活性化方策 	
<p>〔安全・安心〕 くらしの安全・安心が確保され、人権や多様性が尊重される北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第11次北海道交通安全計画 ・北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進方策 ・北海道教育推進計画 ・北海道総合教育大綱 ・第3次北海道消費生活基本計画 ・北海道人権施策推進基本方針 ・北海道再犯防止推進計画 ・第4次北海道犯罪被害者等支援基本計画 ・第3次北海道男女平等参画基本計画 	

1
2
3
4

基本方向3 各地域の持続的な発展

政策の柱と目標	関連する計画	重点戦略計画
<p>〔地域づくり〕 地域の個性と魅力があふれ、持続的に発展する北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期北海道自転車利活用推進計画 ・北海道山村振興基本方針 ・北海道離島振興計画 ・半島振興計画 ・北海道過疎地域持続的発展方針 ・特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画 ・平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針 ・道州制特別区域計画 ・協働推進基本指針 ・第11次北海道職業能力開発計画 ・第9期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画 	
<p>〔グローバル化〕 世界に開かれ、共に築く北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道グローバル戦略 ・北海道総合教育大綱 ・北海道教育推進計画 ・第11次北海道職業能力開発計画 	
<p>〔北海道の強靱化〕 様々な自然災害リスクに対応し安全・安心で強靱な北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針 ・北海道インフラ長寿命化計画 ・北海道 新広域道路交通ビジョン・計画 ・北海道住生活基本計画 ・北海道の川づくりビジョン ・第6期北海道農業・農村振興推進計画 ・北海道地域防災計画 ・北海道水防計画 ・北海道国民保護計画 ・北海道地域福祉支援計画 ・北海道教育推進計画 ・北海道総合教育大綱 	
<p>〔社会経済の基盤整備〕 社会経済基盤の整備・構築が進み、くらしが向上し産業が発展する北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針 ・北海道インフラ長寿命化計画 ・北海道 新広域道路交通ビジョン・計画 ・全道みな下水道構想Ⅴ ・北海道みどりの基本方針 ・「北の住まいるタウン」の基本的な考え方 ・建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO ・北海道都市計画マスタープラン ・北海道景観計画 ・北海道住生活基本計画 	
<p>〔自然・環境〕 豊かで優れた自然環境が保全され、社会・経済と調和する北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道環境基本計画 ・国土利用計画（北海道計画） ・北海道土地利用基本計画 ・北海道の川づくりビジョン 	
<p>〔歴史・文化・スポーツ〕 独自の歴史・文化を継承し、文化や芸術・スポーツに誰もが親しめる心豊かな北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道アイヌ政策推進方策 ・北海道文化振興指針 ・総合教育大綱 ・北海道教育推進計画 ・重要文化財北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）保存活用計画 ・第3期北海道スポーツ推進計画 	

1 附属資料

2 総合計画の指標設定について

3

4 1 指標設定の考え方

5

6 (設定目的)

- 7 ・ 総合計画では、政策目標の達成度をより明確にするため、目標の実現に向けた道民に分
8 かりやすく客観的な数値などの指標を「第3章 政策展開の基本方向」の「政策の柱」に
9 おける「政策の方向性」ごとに設定する。
- 10 ・ 計画期間が長期にわたることから、中期的な点検・評価を実施することを念頭に、政策
11 の中間目標の達成状況を把握するため、指標に中間目標値を設定する。

12

13 (選定基準)

- 14 ・ 原則として、次の考え方に沿って指標を選定する。
 - 15 ① 「政策の方向性」の全体を概ね表すもの、又は「政策の方向性」の一部を表すもので
16 はあるが重要な課題に対応している象徴的なもの
 - 17 ② 政策推進によって得られる成果・効果である政策分野の目標達成状況を客観的に測る
18 もの（アウトカム指標）
 - 19 ③ 道内各地の状況が把握できるもの
 - 20 ④ 毎年（度）実績がとりまとめられるもの

21

22 (指標の数値設定)

- 23 ・ 指標の具体的な数値設定に当たっては、原則として、「政策の柱」の目標及び「政策の方
24 向性」を踏まえた具体的な数値を設定することとし、全国平均値との比較や全国順位など、
25 他の都府県の状況によって道の目指す水準が影響を受けるものや、道の目指す水準が不明
26 確なものは設定しないこととする。
- 27 ・ 各指標には、中期的・長期的な視点で、政策目標の達成度を明確にするためのあるべき
28 姿として、中間目標値と目標値を設定する。
- 29 ・ 目標の設定年次については、原則として、現状値から5年後を中間目標値、10年後を目
30 標値とする。
- 31 ・ 現状値には2023年度中に把握できる最新数値を掲載するが、特殊要因により当該数値が
32 北海道のおかれた状況を的確に表していない場合には、平年の傾向値など、他に参考とな
33 る数値を合わせて掲載する。
- 34 ・ 指標として中間目標値及び目標値を具体的に設定するに当たり、これまでの傾向を単に
35 延長するだけでなく、数値の動向の変動要因を分析した上で、指標の数値を設定する。

36

2 指標一覧

年の表記
 2021年暦年実績→2021年
 2021年度実績→2021年
 2022年1月～3月実績→2022年
 2022年1月1日時点→2022年

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値	
1 潜在力発揮による成長						
(1) 食						
1	食料自給率（カロリーベース）（％）	道民の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われているかを供給熱量（カロリー）ベースで算出したもの	(2021年) 223	(2026年) 検討中	(2030年) 268	
2	農業産出額(億円)	道内の農家が農業生産によって得られた農産物等を販売した売上額	(2022年) 12,919	(2027年) 検討中	(2030年) 13,600	
3	道産農産物・農産加工品の輸出額(億円)	道産農産物・農産加工品（日本酒含む）の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 124	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	
4	新規就農者数(人)	新たに就農した人数	(2022年) 410	(2027年) 検討中	(2030年) 670	
5	漁業就業者1人当たりの漁業生産額(万円)	漁業就業者1人当たりの漁業生産額	(2019～21年平均) (2021年) 990 1,151	(2026年) 1,114	(2031年) 1,326	
6	栽培漁業生産量の割合(％)	沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	(2021年) 68	(2026年) 68.5	(2031年) 69	
7	道産水産物・水産加工品輸出額(億円)	道産水産物・水産加工品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 1,005	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	
8	水産食料品製造業の付加価値額(億円)	道内水産食料品製造業の売上から費用を差し引いた額	(2021年) 1,822	(2026年) 1,912	(2031年) 2,007	
9	新規漁業就業者(人)	新たに漁業に就業した人数	(2021年) 144	(2026年) 180	(2031年) 180	
10	食品工業の付加価値額(億円)	道内食品工業の製造品出荷額から原材料使用額等を差し引いた額	(2021年) 7,303	(2026年) 7,700	(2031年) 8,100	
11	道産食品輸出額(億円)	道産食品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 1,298	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	
12	商談会等における道産食品等の国内成約件数(件)	国内で道などが主催する商談会で成約となった道産食品等の取引件数	(2019年) 3,545	(2022年) 2,621	(2027年) 3,923	(2032年) 4,300
13	北海道HACCPの認証施設数(施設)	北海道HACCP自主衛生管理認証を取得している施設の延べ数	(2023年) 396	(2028年) 490	(2033年) 590	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値	
(2) 観光						
14	観光入込客数(万人) ・道内容 ・道外客 ・外国人	道内外から本道を訪れた観光客の実人数	(2019年) 4,441 592 244	(2022年) 3,756 404 69	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中
15	1人当たり観光消費額(円) ・道内容 ・道外客 ・外国人	観光客が道内での観光1回に消費した1人当たりの平均額	(2019年) 13,432 72,316 143,293	(2022年) 12,972 81,182 -	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中
16	A Tガイド資格保有者数(人)	「北海道アドベンチャートラベルガイド認定等制度」における資格保有者数	未確定	検討中	検討中	
17	道内空港の利用者数(万人) ・国内線 ・国際線	道内空港の国内線・国際線の乗降客数	(2022年) 2,189 93	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	
18	クルーズ船の寄港回数(回)	北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数	(2019年) 130	(2023年) 121	(2028年) 160	(2033年) 200
19	国際会議等の開催件数(件)	道内で開催された国際会議の開催件数	(2019年) 115	(2022年) 23	(2027年) 145	(2032年) 155
(3) ゼロカーボン						
20	温室効果ガス実質排出量(万t-CO2)	温室効果ガス排出量から森林等による二酸化炭素吸収量を引いたもの	(2020年) 5,176	(2025年) 4,691	(2030年) 3,788	
21	森林吸収量(万t-CO2)	森林による二酸化炭素の吸収量	(2021年) 986	(2026年) 755	(2031年) 850	
22	再生可能エネルギー導入量(設備容量)(万kW)	再生可能エネルギーの合計設備容量	(2021年) 417.1	(2026年) 568.3	(2031年) 865.7	
23	再生可能エネルギー導入量(発電電力量)(百万kWh)	再生可能エネルギーの合計発電電力量	(2021年) 11,120	(2026年) 13,878	(2031年) 21,516	
24	再生可能エネルギー熱利用量(TJ)	再生可能エネルギーの合計熱利用量	(2021年) 15,642	(2026年) 18,639	(2031年) 21,540	
25	バイオマス利活用率(%) ・廃棄物系バイオマス ・未利用系バイオマス	各種バイオマスの利活用の度合い	(2020年) 91.1 80.4	(2025年) 93.3 81.0	(2030年) 95.4 81.4	
26	育成複層林の面積(千ha)	複層林化した人工林や、施業を行った天然林などの面積	(2021年) 772	(2026年) 803	(2031年) 854	
27	道産木材の利用量(万m ³)	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量	(2021年) 458	(2027年) 480	(2032年) 502	
28	木質バイオマスエネルギー利用量(万m ³)	木質バイオマスエネルギーの利用量	(2022年) 160	(2027年) 179	(2031年) 200	
29	林業の新規参入者数(人)	新たに林業に就業した人数(年平均)	(2021年) 134	(2027年) 160	(2031年) 160	
30	林業従事者の通年雇用割合(%)	常用の林業従事者のうち、通年雇用されている者の割合	(2021年) 72	(2027年) 74	(2031年) 77	
(4) デジタル						
31	リスク分散による企業立地件数(件)	リスク分散を理由とした道内の企業立地(新設及び増設)の件数	(2022年) 35	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
32	【北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンの目標に位置付けられた指標】	検討中	検討中	検討中	検討中

(5) ものづくり・成長分野

33	製造業の付加価値生産性(万円)	製造業の従事者1人当たりの付加価値額	(2021年) 1,098.8	(2026年) 1,196	(2031年) 1,301
34	加工組立型工業の製造品出荷額(億円)	加工組立型工業の1年間の製造品出荷額	(2021年) 8,249.7	(2026年) 8,873	(2031年) 9,542
35	加工組立型工業の付加価値生産性(万円)	加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額	(2021年) 1,102.7	(2026年) 1,160	(2031年) 1,219
36	医薬品・医療機器生産金額(億円)	道内製造所で製造された医薬品・医療機器の最終製品の生産金額	(2019年) 743 (2022年) 552.5	(2027年) 699	(2032年) 762
37	ヘルスケア事業への参入企業数(社)	道の支援を受けてヘルスケアサービスに参入した企業数	(2022年) 0	(2027年) 20	(2032年) 40
38	宇宙航空分野への参入件数(件)	宇宙関連分野への新規参入と宇宙ビジネス創出件数の合計	(2022年) 0	(2027年) 9	(2032年) 18
39	宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数(件)	宇宙航空分野における研究・実験の道内への新たな誘致	(2022年) 0	(2027年) 8	(2032年) 16

(6) 産業活性化・業種横断分野

40	【起業・創業に関する指標】	検討中	検討中	検討中	検討中
41	企業立地件数(件)	道内の企業立地(新設及び増設)の件数	(2022年) 98	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中
42	就業率(全体)(%)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 56.4	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中
43	正規従業員の充足度(%)	企業経営者が感じている自社の正規従業員の充足度	(2023年) -41.4	(2028年) -39.7	(2033年) -38.0
44	産学官の共同研究の件数(件)	道内の大学、道立試験研究機関等における共同研究の件数	(2022年) 1,712	(2027年) 1,872	(2032年) 2,046
45	輸出額(億円)	本道から函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額	(2022年) 4,295	(2027年) 5,395	(2032年) 6,495

2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし

(1) 子ども・子育て

46	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値	(2022年) 全国値 1.26	(2022年) 1.12	(2027年) 全国値	(2032年) 全国値
47	総合周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)	総合周産期母子医療センターに指定する医療機関が整備された第三次医療圏域数	(2023年) 4	(2028年) 6	(2033年) 6	
48	地域周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)	地域周産期母子医療センターに認定する医療機関が整備された第二次医療圏域数	(2023年) 21	(2028年) 21	(2033年) 21	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
49	保育所入所待機児童数(人)	保育が必要で、保育所等の利用を申し込んでいるものの、利用できていない児童の数	(2023年) 62	(2028年) 0	(2033年) 0
50	育児休業取得率(%) ・男性 ・女性	1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合	(2022年) 19.2 83.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中
51	小児二次救急医療体制の確保された圏域数(圏域)	休日又は夜間における小児の重症救急患者に対する医療体制が確保された第二次医療圏域数	(2023年) 20	(2028年) 21	(2033年) 21
52	里親等委託率(%)	社会的養護が必要な児童のうち、里親やファミリーホームへ委託した児童の数	(2022年) 36.1	(2028年) 現状より増加	(2033年) 現状より増加

(2) 教育・学び

53	全国学力調査の正答率が全国平均以上の教科数(教科)	「全国学力・学習状況調査」において、道内正答率が全国平均を上回った教科の数(小学校6年生 国語・算数、中学校3年生 国語・数学の全4教科)	(2023年) 0	(2028年) 4	(2033年) 4
54	体力・運動能力の全国比(点) ・小学校 男子、女子 ・中学校 男子、女子	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)	(2023年) 49.6、49.4 48.2、47.0	(2028年) 50、50 50、50	(2033年) 50、50 50、50
55	キャリア教育に資する体験的な学習活動の実施率(%)	道立高校の卒業生のうち、在学中にインターンシップなどのキャリア教育に資する体験的な学習活動を経験した割合	(2019年) 65.0 (2022年) 42.7	(2027年) 88	(2032年) 100
56	授業におけるICT機器の活用率(%) ・小学校 ・中学校	児童生徒一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でほぼ毎日活用した学校の割合	(2023年) 76.6 70.1	(2028年) 100 100	(2033年) 100 100
57	生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)	1年間に生涯学習した人のうち、知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに活かしている人の割合	(2023年) 59.5	(2028年) 80	(2033年) 80
58	いじめはいけないことだと考える児童・生徒の割合(%) ・小学校 ・中学校	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合	(2023年) 85.6 82.6	(2028年) 100 100	(2033年) 100 100
59	いじめの解消状況(%) ・小学校 ・中学校 ・高校	学校がいじめを認知した件数に対し、学校の対応によりいじめ行為が解消した件数の割合	(2022年) 92.6 92.2 93.6	(2027年) 100 100 100	(2032年) 100 100 100
60	少年千人当たりの刑法犯少年数(人)	14～19歳の人口千人に対する犯罪少年の割合	(2022年) 2.3	(2028年) 1.8	(2033年) 1.6

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値	
(3) 医療・福祉						
61	医師少数区域数(圏域)	第二次医療圏における医師の偏在状況が国内下位1/3に位置する道内の圏域数	(2024年) 11	(2027年) 0	(2030年) 0	
62	看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数(圏域)	第二次医療圏における人口10万人当たりの看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数	(2022年) 16	(2026年) 21	(2032年) 21	
63	北海道福祉人材支援センターの支援による介護職への就業者数(人)	センターの斡旋・紹介により介護職員として就業した人数	(2022年) 234	(2027年) 234	(2032年) 263	
64	特定健康診査受診率(%)	40歳から74歳までを対象とした糖尿病等の生活習慣病に着目した健康診査を受診した人の割合	(2021年) 45.7	(2026年) 70	(2031年) 70	
65	健康寿命(歳) ・男性 ・女性	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均	(2019年) 71.60 75.03	(2025年) 現状値以上	(2031年) 現状値以上	
(4) 就業・就労環境						
66	若者(25~29歳)の就業率(%)	25~29歳の若者のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 85.4	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
67	高齢者(65歳以上)の就業率(%)	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 22.6	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
68	女性の就業率(%)	15歳以上の女性のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 48.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
69	障がいのある人の実雇用率(民間企業)(%)	障がいのある人等の雇用義務がある民間企業における、障がいのある人の平均実雇用率	(2022年) 2.44	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
70	年間総労働時間(フルタイム労働者)(時間)	フルタイム労働者の平均的な年間総労働時間	(2022年) 1,954	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	
50	育児休業取得率(%) ・男性 ・女性	1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合	(2022年) 19.2 83.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
(5) 中小企業・商業						
71	開業率(%)	既存事業所数に対する新規に開設された事業所数の割合	(2022年) 3.4	(2027年) 5.1	(2032年) 5.9	
72	来街者数が増加している商店街の割合(%)	総商店街数に占める来街者数が増加している商店街数の割合	(2018年) 5.2	(2022年) 0.8	(2028年) 5.2	(2032年) 9.6
73	商店街の営業店舗率(%)	商店街の店舗数のうち、営業している店舗数の割合	(2022年) 88.5	(2028年) 88.8	(2032年) 89.0	
(6) 安全・安心						
74	刑法犯認知件数(件)	警察が発生を認知した刑法犯の件数	(2023年) 未確定 (2022年) 19,604	(2028年) 現状値以下かつ過去5年平均値以下	(2033年) 中間目標値以下かつ過去5年平均値以下	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
75	重要犯罪の検挙率(%)	警察が認知した重要犯罪の件数のうち、検挙した件数の割合 ※重要犯罪：殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買及び不同意わいせつ事件	(2023年) 未確定 (2022年) 89.3	(2028年) 現状値以上かつ過去5年平均値以上	(2033年) 中間目標値以上かつ過去5年平均値以上
76	消費生活相談の解決割合(%)	道立消費生活センターにおいて、助言、あっせん処理した件数のうち、解決に至った件数の割合	(2022年) 31.4	(2027年) 34.7	(2032年) 38.0
77	人口10万人当たりの人権侵犯事件数(件)	法務省の人権擁護機関が措置を講じた人口10万人当たりの人権侵犯事件数	(2022年) 7.2	(2027年) 6.9	(2032年) 6.9
78	女性(25～34歳)の就業率(%)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 78.7	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中
79	感染症指定医療機関病床数(床)	感染症法に基づく感染症指定医療機関における感染症病床数	(2023年) 94	(2028年) 98	(2033年) 98

3 各地域の持続的な発展

(1) 地域づくり

80	人口の社会増減数(人)	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差	(2019年) -2,331 (2022年) 4,021	(2027年) 0	(2032年) 0
81	地域おこし協力隊員数(人)	道内の地域おこし協力隊の人数	(2022年) 943	(2027年) 1,300	(2032年) 1,600
82	北海道への移住相談件数(件)	北海道への移住相談件数と各市町村への移住相談件数の合計	(2022年) 15,540	(2027年) 18,690	(2032年) 21,840
83	北方領土返還要求署名数(累計)(万人)	昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計	(2022年) 9,332	(2027年) 9,782	(2032年) 10,232

(2) グローバル化

84	日常的なコミュニケーションができる英語能力を有する生徒の割合(%)	高校3年生のうち、「英語能力に関する外部試験」の結果が「CEFR A2レベル(英検準2級相当)相当以上」の生徒の割合	(2022年) 48.4	(2027年) 60.0	(2032年) 60.0
85	外国人居住者数(人)	毎年末時点で道内に在住する中長期在留者の人数(法務省、在留外国人統計)	(2022年) 45,491	(2027年) 56,991	(2032年) 68,491

(3) 北海道の強靱化

86	一定の浸水被害を防止できる河川の整備延長(km)	河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できるよう整備した道管理河川の延長	(2023年) 3,145	(2028年) 3,210	(2033年) 3,280
87	土砂災害から保全される人家戸数(万戸)	土砂災害のおそれのある区域にあり、砂防設備により保全可能となる人家戸数	(2023年) 2.69	(2028年) 2.9	(2033年) 3.1

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
88	高波等被害のおそれのある人家戸数(万戸)	高波等により水災が発生する可能性のある人家戸数	(2023年) 3.76	(2028年) 3.69	(2033年) 3.64
89	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(%)	緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化の割合	(2023年) 65.2	(2028年) 67.0	(2033年) 71.8
90	災害拠点病院における浸水等対策率(%)	浸水想定区域や津波災害警戒区域に所在する災害拠点病院のうち、浸水等対策を講じている病院の割合	(2023年) 73	(2028年) 86	(2033年) 100
91	自主防災組織活動カバー率(%)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合	(2022年) 64.3	(2028年) 86.2	(2033年) 87.7

(4) 社会経済の基盤整備

92	橋梁の老朽化対策率(%)	早期に修繕措置が必要な道道の道路橋のうち、措置が完了した橋梁の割合	(2023年) 51.6	(2028年) 92.9	(2033年) 100	
93	道路の防雪対策率(%)	雪崩対策が必要な道道のうち、対策が完了した箇所割合	(2023年) 44.6	(2028年) 76.8	(2033年) 100	
94	新規高等学校卒業生の道内建設業求人充足率(%)	ハローワークの職業紹介で道内企業に就職内定した新規高等学校卒業生の道内建設業の充足率	(2023年) 14.8	(2028年) 15.0	(2033年) 15.0	
95	自動車運転手の有効求人倍率(倍)	自動車運転手の年平均有効求人倍率	(2022年) 1.95	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
17	道内空港の利用者数(万人) ・国内線 ・国際線	道内空港の国内線・国際線の乗降客数	(2022年) 2,189 93	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	
18	クルーズ船の寄港回数(回)	北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数	(2023年) 121	(2028年) 160	(2033年) 200	
96	国際航空貨物取扱量(トン)	道内空港の国際航空貨物取扱量	(2019年) 16,118	(2022年) 6,298	(2027年) 14,000	(2032年) 24,000
45	輸出額(億円)	本道から函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額	(2022年) 4,295	(2027年) 5,395	(2032年) 6,495	
97	5G人口カバー率(%)	5G通信ができるエリアに住む人口の割合	(2022年) 95.5	(2027年) 97.8	(2030年) 99.0	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
(5) 自然・環境					
98	大気環境基準達成率(%)	大気汚染測定局における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準の達成割合	(2021年) 100	(2026年) 100	(2031年) 100
99	水質環境基準達成率(%)	公共用水域(河川、湖沼、海域)における環境基準(BOD又はCOD)の達成割合	(2022年) 90.8	(2027年) 100	(2032年) 100
100	エゾシカの個体数指数(2011年=100) ・東部 ・北部 ・中部	エゾシカの生息動向を、基準年(2011年度)を100として相対的に示した数値	(2022年) 137 121 107	(2027年) 37.5~50 83 83	(2032年) 37.5~50 25~50 25~50
25	バイオマス利活用率(%) ・廃棄物系バイオマス ・未利用系バイオマス	各種バイオマスの利活用の度合い	(2020年) 91.1 80.4	(2025年) 93.3 81.0	(2030年) 95.4 81.4
101	廃棄物の最終処分量(万トン)	一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計	(2020年) 105.0	(2025年) 82.0	(2030年) 82.0
(6) 歴史・文化・スポーツ					
102	北海道博物館の利用者数(人)	北海道博物館総合展示室及び特別展示室の利用者数	(2019年) 105,526	(2022年) 147,222	(2027年) 152,500 (2032年) 168,100
103	文化会館1館当たりの年間入館者数(千人)	道内全ての文化会館における1館当たりの延べ入館者数	(2019年) 61	(2021年) 32	(2027年) 78 (2032年) 78
104	アイヌ民族が先住民族であることの認知度(%)	アイヌ民族が先住民族であることを知っている道民の割合	(2023年) 87.4	(2028年) 93.7	(2033年) 100
105	成人の週1回以上スポーツ実施率(%)	道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合	(2021年) 62.0	(2027年) 70	(2031年) 70
106	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人) ・夏季 ・冬季	夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手のうち、本道出身者の数	(2021年) 29(オリ22,パ57) (2022年) 60(オリ58,パ52)	(2026年) 過去最高値 〔夏 オリ22(2021) パ58(2016) 冬 オリ77(1998) パ516(1998)〕	(2034年) 過去最高値 〔夏 オリ22(2021) パ58(2016) 冬 オリ77(1998) パ516(1998)〕
107	本道出身者のオリンピック・パラリンピックメダル総獲得数(個) ・夏季 ・冬季	夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックで本道出身選手が獲得したメダルの数	(2021年) 7(オリ6,パ51) (2022年) 8(オリ8,パ50)	(2026年) 過去最高値 〔夏 オリ6(2021) パ53(2016) 冬 オリ8(2022) パ57(1998)〕	(2034年) 過去最高値 〔夏 オリ6(2021) パ53(2016) 冬 オリ8(2022) パ57(1998)〕

※新型コロナウイルスの影響などの特殊要因により、現状値が北海道の置かれた状況を的確に表していない項目については、平年の傾向値などの参考値を掲載している。